

琴浦町行財政改革アクションプラン(案)

基本方針1 情報共有の徹底

戦略1 - 1 わかりやすい行政の情報発信と広聴機能の充実

1-1-1	わかりやすい行政の情報発信	ページ 番号	担当課
	(1) よりわかりやすい行政情報の発信	1	企画政策課
	(2) 多様な媒体を活用した情報発信	2	企画政策課
1-1-2	広聴機能の充実	ページ 番号	担当課
	(1) 町民評価制度による住民意見の公表と反映	3	総務課
	(2) 区長会の開催	3	総務課
	(3) 地区座談会の開催	4	総務課

基本方針2 財政構造改革

戦略2 - 1 効率的・効果的な歳出構造への転換

2-1-1	健全な財政基盤の確保	ページ 番号	担当課
	(1) 将来負担比率の抑制	5	総務課
	(2) 財政調整基金の確保	5	総務課
2-1-2	負担金、補助金等の適正化	ページ 番号	担当課
	(1) 個別補助金等の見直し	6～12	関係課
2-1-3	事務事業の見直し	ページ 番号	担当課
	(1) 個別事務事業の見直し	13～17	関係課

戦略2 - 2 歳入確保への取り組み

2-2-1	町税等の徴収率の向上と適切な債権管理	ページ 番号	担当課
	(1) 町税徴収率の向上と債権管理	18	税務課
	(2) 国民健康保険税徴収率の向上と債権管理	19	税務課
	(3) 介護保険料徴収率の向上と債権管理	20	税務課
	(4) 町営住宅使用料の徴収率の向上と債権管理	20	建設環境課
	(5) 保育料徴収率の向上と債権管理	21	子育て応援課
	(6) 住宅新築資金等貸付金の徴収率の向上と債権管理	21	人権・同和教育課
2-2-2	未利用資産の活用	ページ 番号	担当課
	(1) 未利用資産の整理、売却、貸付	22	総務課
2-2-3	多様な財源確保策の推進	ページ 番号	担当課
	(1) ふるさと納税制度による財源確保	23	総務課、関係課
	(2) 企業版ふるさと納税制度による財源確保	23	総務課、関係課

戦略2 - 3 公的負担の適正化

2-3-1	使用料等の適正化	ページ 番号	担当課
	(1) 使用料等の適正化基本方針の策定と使用料見直し	24	総務課、関係課
	(2) 減額・免除の取扱いの統一	24	総務課、関係課

戦略2 - 4 公共施設等の適正管理

2-4-1	公共施設等の最適化	ページ 番号	担当課
	(1) 個別施設計画の策定と実行	25	総務課、関係課
	(2) 個別施設計画に基づく譲渡の推進	25	関係課
	(3) インフラ系資産の長寿命化計画の推進(町道)	26	建設環境課
	(4) 公営住宅の長寿命化計画の推進	27	建設環境課
	(5) インフラ系資産の長寿命化計画の推進(農道・林道)	27	農林水産課
2-4-2	指定管理者制度の導入	ページ	担当課
	(1) 指定管理者制度の導入拡大	28	総務課、関係課
2-4-3	PPP/PFI手法の活用	ページ 番号	担当課
	(1) PPP/PFI制度の活用による施設更新	29	総務課、関係課
2-5-1a	公営企業の見える化(水道事業会計)	ページ 番号	担当課
	(1) 水道事業ビジョンの策定	30	建設環境課
	(2) 近隣自治体との広域連携	30	建設環境課

琴浦町行財政改革アクションプラン(案)

2-5-1b	公営企業の見える化(下水道事業等特別会計)	ページ 番号	担当課
	(1) 公営企業会計への移行とその運用	31	建設環境課
	(2) 中長期的な経営戦略の策定と使用料の見直し	31	建設環境課
	(3) 農業集落排水と公共下水道の統合	32	建設環境課
	(4) 近隣自治体等との広域連携	32	建設環境課
2-5-1c	公営企業の見える化(船上山発電所管理特別会計)	ページ 番号	担当課
	(1) 中長期的な経営戦略の策定と実行	33	農林水産課
2-5-2a	特別会計の適正化(国民健康保険特別会計)	ページ 番号	担当課
	(1) データ分析に基づいた効果的な保健事業の取組	34	すこやか健康課
	(2) 特定健診受診率の向上による重症化の予防	34	すこやか健康課
	(3) 後発医療品の使用促進	35	すこやか健康課
	(4) 適切な水準の保険料の設定	35	すこやか健康課
2-5-2b	特別会計の適正化(介護保険会計)	ページ 番号	担当課
	(1) 介護サービス給付確保維持のための適正運営	36	すこやか健康課

基本方針3 行政体制改革

戦略3 - 1 民間と行政の連携 (行政の役割の見直し)

3-1-1	民間活力の導入	ページ 番号	担当課
	(1) サービス向上のための民間活力導入の推進	37	総務課、関係課
3-1-2	新たな行政の役割	ページ 番号	担当課
	(1) 社会構造の変化に伴う新たな行政の業務	38	総務課
3-1-3	協働推進のためのNPO団体等の育成・支援	ページ 番号	担当課
	(1) クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した資金調達	39	総務課
	(2) 健康づくりにおける地域団体との連携	39	すこやか健康課
	(3) 地域課題に取り組む団体等との協働	40	企画政策課

戦略3 - 2 組織改革(組織力強化)

3-2-1	機構改革による機動的でスリムな体制	ページ 番号	担当課
	(1) まちの課題に即した分かりやすく効果的、効率的な行政体制づくり	41	総務課
3-2-2	近隣市町村との連携強化	ページ 番号	担当課
	(1) 近隣自治体との事務の共同化による効率化	42	総務課、関係課
3-2-3	役場環境改善(オフィスカイゼン)	ページ 番号	担当課
	(1) 窓口・執務環境の改善	43	総務課

戦略3 - 3 職員配置の適正化

3-3-1	職員定数管理計画の見直し	ページ 番号	担当課
	(1) 職員定数管理と適正配置の推進	44	総務課

戦略3 - 4 職員育成

3-4-1	人材育成と意識改革	ページ 番号	担当課
	(1) 人材育成基本方針に基づく研修の適正実施	45	総務課
3-4-2	人事評価制度の適切な運用	ページ 番号	担当課
	(1) 人事評価制度の適正な運用	46	総務課
3-4-3	多様な人材確保	ページ 番号	担当課
	(1) 多角的視点を有する人材の活用	47	総務課

戦略3 - 5 ICT技術などの活用による事務の効率化




3-5-1	ICT技術などの導入	ページ 番号	担当課
	(1) 公文書管理、電子決裁システム、RPAの導入	48	総務課
3-5-2	マイナンバーカードの普及・活用	ページ 番号	担当課
	(1) マイナンバーカードの普及、マイポータルによる情報発信と電子申請受付	49	総務課
3-5-3	各種システムの共同化	ページ 番号	担当課
	(1) 各種システムの標準化、共同化	50	総務課

琴浦町行財政改革アクションプラン(案)

【重点取組事項】 事業レビュー、公共施設レビュー評価の反映		
公共施設レビュー、事業レビューの反映	ページ 番号	担当課
(1) [2018] 総合公園	51	社会教育課
(2) [2018] 生涯学習センター	52	社会教育課
(3) [2018] カウベルホール	53	社会教育課
(4) [2018] 一向キャンプ場	54	商工観光課
(5) [2018] 道の駅	55	商工観光課
(6) [2019] 地区公民館事業	56	社会教育課 企画政策課
(7) [2019] 斎場管理	57	建設環境課
(8) [2019] 地域おこし協力隊事業	58	企画政策課
(9) [2019] 交通費助成	59	企画政策課、すこやか健康課、福祉あんしん課
(10) [2019] 交通費助成 (作業所等通所障がい者交通費助成)	60	福祉あんしん課
(11) [2019] 社会福祉協議会補助金	61	福祉あんしん課
(12) [2019] シルバー人材センター運営補助金	62	すこやか健康課
(13) [2019] 商工会補助金	63	商工観光課
(14) [2019] 観光情報発信業務	64	商工観光課
(15) [2019] 白鳳祭	65	商工観光課

No.	1-1-1	
基本方針	1	情報共有の徹底
戦略	1-1	わかりやすい行政の情報発信と広聴機能の充実
取組項目	1-1-1	わかりやすい行政情報の発信


(1)具体的手段		よりわかりやすい行政情報の発信					
担当課		企画政策課					
取組内容		<p>広報紙の改善 広報モニターを活用し、よりわかりやすく行政情報等を伝えるため、より身近な広報媒体を目指し、つぎの取り組みを行う。 広報モニターの活用 「読者モデル」や「ちびっ子編集者」など町民が企画編集に参画するしくみ</p> <p>わかりやすいホームページの運営 必要な情報にすぐにたどり着く、わかりやすいホームページへリニューアルする。</p>					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程							
目標実績	-----						
工程							
目標実績	HPアクセス数 943,573	1,000,000	1,100,000	1,200,000			
年効果額	-	-	-	-			
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

(2)具体的手段		多様な媒体を活用した情報発信					
担当課		企画政策課					
取組内容		<p>フェイスブック(FB)の活用 フェイスブックを活用し関心を集めるようなイベントなどの告知や事業などの情報発信を積極的に行い、町民の関心度を高めるだけでなく、琴浦ファンを呼び込む。</p> <p>新たなSNSの活用 ツイッター、インスタグラムなどの新たなSNSを活用した情報発信を検討する。</p>					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程	Facebookの活用 						
目標実績	FBフォロワー数 253人	300人	400人	500人			
工程	新たなSNS媒体の導入検討 		新たなSNS媒体導入 				
目標実績	1媒体	1媒体	1媒体	2媒体	1媒体	2媒体	
年効果額	-	-	-	-			
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

No.	1-1-2	
基本方針	1	情報共有の徹底
戦略	1-1	わかりやすい行政の情報発信と広聴機能の充実
取組項目	1-1-2	広聴機能の充実

(1)具体的手段		町民評価制度による住民意見の公表と反映					
担 当 課		総務課					
取 組 内 容		<p>町民評価制度による町民評価・意見の反映 より広い町民の意見、評価をまちづくりに反映させる取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無作為抽出方式を活用した町民評価員の事業レビュー ・無作為抽出方式を活用した住民協議会 など 					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程		実施 →					
目標実績	公共施設比 1-9事業	事業比 1-9事業	事業比 1-9事業	事業比 1-9事業			
年効果額	-	-	-	-	-	-	
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

(2)具体的手段		区長会の開催					
担 当 課		総務課					
取 組 内 容		<p>区長会の開催と内容の充実 町内自治会と行政の連携を密にするため、区長（自治会長）へ町の取組などを説明し、意見交換を踏まえ、行政と自治会の連携強化を図る。 今後の人口減少等の課題に対する研修を併せて行い、持続可能な自治会運営を目指す。</p> <p>内容</p> <p><2月> 区長の改選後</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町の取り組み、各種事業の説明 ・自治会に関する研修会の同時開催 <p><6月></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新年度の重点施策、新規事業の説明 ・区長との意見交換 <p>・町からの依頼事項 ・区長との意見交換</p>					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程		実施 →					
目標実績	1回	1回	2回	2回	2回	2回	
年効果額	-	-	-	-	-	-	
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

(3)具体的手段		地区座談会の開催				
担 当 課		総務課				
取 組 内 容		地区座談会の開催 町民へ町政に関する情報を積極的に提供し、地区ごとの地域課題などの情報共有を図る。 また、開催範囲を拡大し、協働を目指した内容を目指す。 [時期] 毎年8月下旬から9月下旬(NPO団体は通年) [内容] ・町の取組状況を住民へ説明 ・地区ごとの地域課題などに対する意見交換 ・地域ごとに地域の現状(人口、年齢構成等)を盛り込んだ資料を使用 など				
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
工程	実施 					
目標	-	-	10回	10回		
実績	1回	2回				
年効果額	-	-	-	-	-	-
取組結果	2019(R1)					
	2020(R2)					
	2021(R3)					

No.	2-1-1	
基本方針	2	財政構造改革
戦 略	2-1	効率的・効果的な歳出構造への転換
取組項目	2-1-1	健全な財政基盤の確保

(1)具体的手段		将来負担比率の抑制					
担 当 課		総務課					
取 組 内 容		<p>行財政改革の推進による将来の町民の負担額を抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未償還地方債のうち高利率の繰上償還を積極的に行う。 ・効率的・効果的な歳出構造への見直しによる財政調整基金への積立を行う。 					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程	実施				取り組みの継続		
目標		110%未満	105%未満	100%未満	95%未満	90%未満	
実績	118.6%						
年効果額	-	-	-	-	-	-	
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

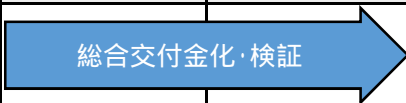
(2)具体的手段		財政調整基金の確保					
担 当 課		総務課					
取 組 内 容		<p>行財政改革の推進による財政調整基金の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率的・効果的な歳出構造への見直しによる財政調整基金への積み立てを行う。 ・基金の一括運用を行い利息収入の増額を図る。 					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程		実施			取り組みの継続		
目標		10.5億円	11.0億円	11.5億円	12.0億円	12.0億円	
実績	9.7億円						
年効果額	-	-	-	-	-	-	
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						




No.	2-1-2	
基本方針	2	財政構造改革
戦略	2-1	効率的・効果的な歳出構造への転換
取組項目	2-1-2	負担金、補助金等の適正化

(1)具体的手段		個別補助金等の見直し				
担当課		関係課				
取組内容		別紙のとおり				
年度	2018(H30) 以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
工程 目標 実績		検討・見直し・検証 →				
年効果額	-					
取組 結果	2019(R1)					
	2020(R2)					
	2021(R3)					

No.1	部落自治振興交付金				担当課	総務課
見直し理由	視点： 必要性、 妥当性、 有効性、 公平性 被補助者(部落)の交付目的が希薄化しない交付金とする。 その他交付金との統合(総合交付金化)により、各地域の課題解決に繋がる交付金とする。 (交付金事務の部落負担を考慮) 「自治活動振興」分については、その交付目的、対象経費について再整理 世帯数の少ない部落に対する支援内容について検討 事業効果を精査し、今後の部落活動のあり方について検討(実績書の提出依頼)					
	取組計画(取組実績)					
H30	R1	R2	R3	R4	R5	
	→ 検討	→ 実施				
予算計上額(決算額)						
15,803千円	15,908千円	千円	千円	千円	千円	
取組結果						
R1年度						
R2年度						
R3年度						

No.2	消防防災に係る交付金				担当課	総務課
見直し理由	視点： 必要性、 有効性 部落自治振興交付金との統合(総合交付金) 補助対象者を自主防災組織に限定(事前告知、自主防災組織の結成促進の取組済) 【消防防災に係る交付金の種類とその方針】 a) 自主防災組織防災資機材整備補助金…… R2～総合交付金化 b) 自主防災組織活動促進奨励金……… R2～総合交付金化 c) 消防施設整備補助金……… R2年度末廃止 d) 自主防災組織結成促進補助金……… R1年度末廃止					
	取組計画(取組実績)					
H30	R1	R2	R3	R4	R5	
		→ 総合交付金化・検証				
		→ d補助金廃止	→ c補助金廃止			
予算計上額(決算額)						
4,288千円	3,450千円	千円	千円	千円	千円	
取組結果						
R1年度						
R2年度						
R3年度						

No.3	コミュニティ施設バリアフリー化支援事業補助金	担当課	総務課
見直し理由	視点：有効性 国(社会資本整備総合交付金)とあわせて県補助金もあることから、町単独による補助事業を廃止 対象が単独事業時よりもバリアフリー化要件が厳しくなるものの、その効果から単独事業は廃止		
	取組計画(取組実績)		
H30	R1	R2	R3
			
		R4	R5
予算計上額(決算額)			
1,458千円 上記のうち 町負担額は10/10	1,500千円 上記のうち 町負担額は10/10	1,500千円 上記のうち 町負担額は1/4	1,500千円 上記のうち 町負担額は1/4
		千円	千円
取組結果			
R1年度			
R2年度			
R3年度			

No.4	元気づくり応援事業補助金	担当課	企画政策課
見直し理由	視点：有効性 地域づくり団体の活動支援のため「琴浦元気づくり応援事業補助金(3種類)」を設けているが、活用が少なく、また県等にも同様の補助事業がある。 地域活性化に取り組む団体にとって、より活用しやすく、活動の充実につながるような支援に向けて、見直し・検討を行う。		
	取組計画(取組実績)		
H30	R1	R2	R3
			
予算計上額(決算額)			
2,000千円	2,000千円	千円	千円
		千円	千円
取組結果			
R1年度			
R2年度			
R3年度			

No.5	地域組織活動補助金				担当課	人権・同和教育課
見直し理由	視点： 妥当性、 公平性 補助対象事業、対象者が限定的である必要性について検証が必要 見直し前の補助金対象者及び対象事業費 ・対象者 同和地区の保護者クラブ ・対象事業 (1) 親子及び世代間の交流、文化活動(交流活動、読み聞かせ会、おやつ作り等) (2) 児童養育に関する研修活動(地域の児童健全育成の向上に関する研修会等) (3) 児童の事故防止等活動(遊び場の遊具の点検・巡回・交通安全活動等) (4) その他、児童福祉の向上に寄与する活動					
	取組計画(取組実績)					
H30	R1	R2	R3	R4	R5	
	→ 検討・協議 →	→ 見直し →				
予算計上額(決算額)						
252千円	252千円	千円	千円	千円	千円	
取組結果						
R1年度						
R2年度						
R3年度						



No.6	部落解放同盟琴浦町協議会補助金				担当課	人権・同和教育課
見直し理由	視点： 妥当性、 公平性 補助対象経費の妥当性、公益性の検証 限度額の算出根拠の整理、旅費規程の検討、対象経費の整理 計画的な事業が実施されているか確認					
	取組計画(取組実績)					
H30	R1	R2	R3	R4	R5	
	→ 整理・協議 →	→ 見直し →				
予算計上額(決算額)						
1,800千円	1,800千円	千円	千円	千円	千円	
取組結果						
R1年度						
R2年度						
R3年度						

No.7	農業青年会議活動助成事業補助金			担当課	農林水産課
見直し理由	視点： 必要性、 妥当性、 有効性 補助金交付の目的、効果、対象経費について見直しが必要 対象経費：会員研修等に係る講師謝金等、農業課題解決に向けた実証・展示に係る費用 (種苗代、肥料・農薬代、機械借り上げ料等)等				
取組計画(取組実績)					
H30	R1	R2	R3	R4	R5
	見直し →	検証 →	検討 →		
予算計上額(決算額)					
90千円	90千円	千円	千円	千円	千円
取組結果					
R1年度					
R2年度					
R3年度					

No.8	農地流動化推進事業交付金			担当課	農業委員会事務局
見直し理由	これまで3年以上の賃貸借について10aあたり一律8千円を交付してきましたが、令和元年度に交付要綱を改正しました。 さらなる規模拡大につながるよう、事業実施期間が終了する3年後をめどに制度の見直しを行います。				
取組計画(取組実績)					
H30	R1	R2	R3	R4	R5
	見直し →	検証・見直し →	検証・検討 →	見直し・検 →	見直し・検 →
予算計上額(決算額)					
7,334千円	6,000千円	千円	千円	千円	千円
取組結果					
R1年度					
R2年度					
R3年度					

No.9	農家担い手結婚対策補助金				担当課	農業委員会事務局
見直し理由	視点： 公平性 農業委員等で組織する実行委員会が実施する婚活イベントに係る事業費を補助している。農業委員が仲介人となり、結婚を希望し、出会いの場を求める町内の専業(兼業)農家の後継者に出会いの機会を提供する。男女問わず全ての農業後継者を対象とした事業となるよう参加者要件の見直しを行う。					
	取組計画(取組実績)					
H30	R1	R2	R3	R4	R5	
	検討・検討	見直し・検証	見直し・検証			
予算計上額(決算額)						
385千円	500千円	千円	千円	千円	千円	
取組結果						
R1年度						
R2年度						
R3年度						

No.10	進学奨励金				担当課	教育総務課
見直し理由	視点： 必要性、有効性、公平性 国制度により、令和2年度から低所得世帯に属する大学生等に対して授業料等減免、給付型奨学金の高等教育の就学支援新制度が開始される。琴浦町の単独事業として行ってきた進学奨励金について、国制度の対象者との重複など視点から総合的な支援策の見直しが必要である。(国制度の拡充による本町の支援制度見直し)					
	取組計画(取組実績)					
H30	R1	R2	R3	R4	R5	
	見直し検討	見直し (R2国制度変更)				
予算計上額(決算額)						
15,312千円	16,560千円	千円	千円	千円	千円	
取組結果						
R1年度						
R2年度						
R3年度						

No.10	同和対策に係る固定資産税の減免措置				担当課	税務課
見直し理由	<p>視点：必要性、公平性</p> <p>当該固定し安全の減免については、同和対策として所得の格差などの課題に対して行われてきた長年行われてきた施策である。減免措置の開始当時の経済情勢などが変化中、減免措置の必要性を検証し、見直す必要がある。</p> <p>なお、減免措置については、平成31年3月議会にて「琴浦町同和対策に係る固定資産税の減免措置要綱の廃止を求める決議」として議決が行われている。</p>					
	取組計画(取組実績)					
H30	R1	R2	R3	R4	R5	
						
予算計上額(決算額)						
4,572千円	4,480千円	千円	千円	千円	千円	
取組結果						
R1年度						
R2年度						
R3年度						

No.	2-1-3	
基本方針	2	財政構造改革
戦略	2-1	効率的・効果的な歳出構造への転換
取組項目	2-1-3	個別事務事業の見直し

(1)具体的手段		公共交通体系の見直し				
担当課		企画政策課				
取組内容		<p>琴浦町において将来にわたり安定的な運営が可能な地域交通のあり方を検討します。誰もが利用可能であり、かつ、生活に必要な最低限の移動手段の確保できる交通体系を構築するとともに経済的かつ持続可能な地域交通を目指します。</p> <p>定時定路線型のバス運行からデマンド型交通への転換、スクールバスとの混乗、利用料の適正化、車両の更新についても検討を行います。</p>				
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
工程		検討		実施		
	目標実績	-	一部見直し	一部見直し		
年効果額						
取組結果	2019(R1)					
	2020(R2)					
	2021(R3)					

(2)具体的手段		図書館業務の見直し				
担当課		社会教育課				
取組内容		<p>利用しやすい図書館に向け住民の意見等を聴くワークショップ等を開催 積極的な情報発信を実施。 住民が利用しやすい配架・展示方法等を検討・実施。 図書館の弾力的な運用 図書館システムの更新に併せて、図書にICタグを貼り付け、自動貸出や返却など事務の効率化を図るとともに、図書の管理を行う。</p>				
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
工程		配架、展示方法等の見直し				
	目標実績		ワーク	体制の見直し		
年効果額		ICタグ、自動貸出導入検討		導入実施		
取組結果	2019(R1)					
	2020(R2)					
	2021(R3)					

(3)具体的手段		移動図書館事業の見直し					
担 当 課		社会教育課					
取 組 内 容		移動図書館車を廃止を検討する。 代替案 ・小学校・こども園、高齢者施設とは、公用車（箱バン）で連携を図る。 ・地区公民館等への貸出文庫などの設置					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程		貸出文庫の一部 導入・検証		貸出文庫の導入			
	目標実績	-	検討	一部実施・検討	一部実施・検討		
年効果額							
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

(4)具体的手段		口座振替収納の推進によるコスト削減					
担 当 課		税務課・担当課					
取 組 内 容		口座振替収納が最も低コストな納付方法であるため、口座振替を推進する。 年効果額は、納付書納付から口座振替へ変更した場合のコスト減少額 【参考】 納付書118.52円、口座振替10円、コンビニ168.52円 具体的取組 ・新規に課税が発生する手続き（家屋評価、国保加入、上水道開栓、下水道排水設備検査、転入時）の時、口座振替依頼書を手渡す。 ・口座振替依頼書の金融機関への提出代行の検討。					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程		検討	実施				
	目標実績	-	70.0%	75.0%	80.0%	85.0%	
年効果額		-	380千円	770千円	1,160千円	1,500千円	
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

(5)具体的手段		有害鳥獣捕獲奨励金にかかる捕獲確認					
担 当 課		農林水産課					
取 組 内 容		有害鳥獣の捕獲確認方法の見直し 職員が行っている捕獲の確認（現地等）を捕獲者で行う仕組みづくりを行う。					
年度	2018(H30) 以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程	目標	実施 →					
	実績	-	-	-	-	-	
年効果額							
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

(6)具体的手段		国制度への上乗助成の廃止(重度在宅障がい者福祉手当)					
担 当 課		福祉あんしん課					
取 組 内 容		重度在宅障がい者福祉手当の廃止 ・国制度の特別障害者手当（月額27,200円）、障害児福祉手当（月額14,790円）の受給者に上乗せし、月額2,000円×12月を支給している。 ・町独自（県内無し）上乗せ ・中部他市町はこのような助成制度は行っていない。 ・限られた財源のなか9年間支給することができた。今後は障がい者の自立支援福祉サービスの充実に財源を充てる。					
年度	2018(H30) 以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程	目標	実施 →		廃止 →			
	実績	-	-	-	-	-	
年効果額							
取組結果	2019(R1)	当初予算40人×2,000円×12ヶ月 = 960,000円 R1.10.3時点 受給者28人（児童7人、大人21人）					
	2020(R2)						
	2021(R3)						

(7)具体的手段		通学費補助手続きの廃止					
担 当 課		教育総務課、企画政策課					
取 組 内 容		<p>これまで、対象者が定期券購入にあたり必要としていた補助金申請について、無償化することで補助金制度利用者の申請手続きに係る負担軽減を図る。</p> <p>遠距離通学生徒補助金 中学生のバス通学生徒への定期代として補助金を教育総務課が担当課に支払っている。対象地域に居住する生徒に対して通学用定期券を無償とし、利用者の手続きの負担軽減及び事務の効率化を図る。</p> <p>高校生バス通学補助事業補助金 中学校のバス通学地域に居住している生徒を対象としたバス定期券費用の助成であるが、購入後に補助金(8割補助)を支払っている。予め減額した高校生用の金額を設定し、利用者の手続きの負担軽減及び事務の効率化を図る。</p>					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程	目標						
	実績	-					
年効果額							
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						



(8)具体的手段		中学校部活動補助金の廃止					
担 当 課		教育総務課					
取 組 内 容		補助金方式により、学校と担当課の双方で補助金に係る事務を行っているが、学校配分予算の消耗品等として予算計上し、補助金手続きとしての学校事務の削減を図る。					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程	目標		廃止				
	実績	-					
年効果額							
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						


(9)具体的手段		光ファイバネットワーク施設の管理運営方法の見直し											
担当課		企画政策課											
取組内容		<p>光ケーブル保守業務と防災無線戸別受信機保守業務を別の業者に委託していますが、1つの業者に委託する。</p> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者が新築等で光ケーブルの引込みを申し込まれた際、引込み工事と防災無線機の設置が1回（1社、1訪問）で完了 ・行政職員の事務手続きの簡素化 ・委託経費の削減 <p>光ファイバネットワーク施設の管理・運営方法の見直し 琴浦町を含む3町では、第三セクター（鳥取中央有線株式会社、以下「TCC」）による光ファイバネットワークを利用した町民（加入者）への地上デジタル放送、インターネットなどのサービスを有償で提供している。 施設の更新費用（10年ごと）は、TCCからの使用料収入と大きく乖離があるため、TCCから町が徴す使用料（町との負担割合）の見直しや今後の施設管理、運営方法等を検討する必要がある。</p> <p>【参考：維持管理費】</p> <table border="0"> <tr> <td>2014～2017年度光ケーブル化（更新費用）</td> <td>1,603百万円</td> </tr> <tr> <td>2018年度施設維持管理費（町負担）</td> <td>38百万円/年</td> </tr> <tr> <td>2018年度施設利用料収入（TCC負担）</td> <td>9百万円/年</td> </tr> </table>						2014～2017年度光ケーブル化（更新費用）	1,603百万円	2018年度施設維持管理費（町負担）	38百万円/年	2018年度施設利用料収入（TCC負担）	9百万円/年
2014～2017年度光ケーブル化（更新費用）	1,603百万円												
2018年度施設維持管理費（町負担）	38百万円/年												
2018年度施設利用料収入（TCC負担）	9百万円/年												
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)							
工程		検討	実施・検証										
目標	-												
実績	-												
工程			3町協議	見直し									
目標	-												
実績	-												
年効果額													
取組結果	2019(R1)												
	2020(R2)												
	2021(R3)												

No.	2-2-1	
基本方針	2	財政構造改革
戦略	2-2	歳入確保への取組
取組項目	2-2-1	町税等の徴収率の向上と適切な債権管理

(1)具体的手段		町税徴収率の向上と債権管理				
担当課		税務課				
取組内容		<p>現年課税分の徴収率の向上（現年課税徴収率：99.4%）</p> <ul style="list-style-type: none"> 差押、捜索、公売を早期に実施（新たな滞納の発生防止） H29鳥取県現年度徴収率6位の99.4%を2021年までに到達 <p>滞納繰越分の徴収率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 差押、捜索、公売の継続実施。 不動産公売の研修に参加し、公売方法を習得する。 中部ふるさと広域連合への徴収委託 <p>[例]高額滞納者、県外案件等、滞納整理が困難な案件 町は、現年度分徴収に集中的に取り組む。 効果額については、国保税分も含む。</p>				
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
工程		実施 				
目標		99.1%	99.2%	99.4%	99.45%	99.5%
実績	98.9%					
年効果額	-	3,253千円	4,880千円	8,133千円	8,946千円	9,759千円
工程		実施 				
目標		33.3%	33.4%	33.5%	33.6%	33.7%
実績	33.2%					
年効果額	-	3,452千円	3,244千円	2,977千円	2,376千円	2,179千円
取組結果	2019(R1)					
	2020(R2)					
	2021(R3)					

(2)具体的手段		国民健康保険税徴収率の向上と債権管理					
担当課		税務課					
取組内容		<p>現年課税分の徴収率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・差押、捜索、公売を早期に実施（新たな滞納の発生防止） ・新規滞納者への社会保険等加入促進 再就職が見込まれる方への再就職、社会保険への切替を促進し、国保離脱手続の説明を行なう。（適切な課税へつなげる） <p>滞納繰越分の徴収率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・差押、捜索、公売の継続実施。 ・不動産公売の研修に参加し、公売方法を習得する。 ・中部ふるさと広域連合への徴収委託 [例]高額滞納者、県外案件等、滞納整理が困難な案件町は、現年度分徴収に集中的に取り組む。 ・資格証明書の交付検討 効果額については、国保税分も含む。 					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程		実施					
目標		96.2%	96.4%	96.6%	96.8%	97.0%	
実績	96.0%						
年効果額	-	788千円	1,617千円	2,447千円	3,276千円	4,105千円	
工程		検討	実施(連合委託は2019から実施)				
目標		33.30%	33.40%	33.5%	33.6%	33.7%	
実績	96.0%						
年効果額	-	3,452千円	3,244千円	2,977千円	2,376千円	2,179千円	
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

(3)具体的手段		介護保険料徴収率の向上と債権管理					
担 当 課		税務課					
取 組 内 容		<p>口座振替の推進 新規保険者の納付決定通知書送付時に、口座振替推進チラシと口座振替依頼書を同封し、確実な収納を見込む。</p> <p>滞納処分の早期着手 滞納処分の早期取組を行い、新たな滞納の発生防止につなげる。「差押・捜索・公売」を早期に行う。</p> <p>法令に基づいた滞納処分の強化 納付資力の有無を早期に判断し、滞納処分の執行または停止を行なう。(執行停止の場合は、3年継続後に不納欠損となる。滞納繰越額の減少により、徴収率が向上する見込)</p>					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程	目標	実施 					
	実績	91.0%	91.5%	92.0%	92.5%	93.0%	
年効果額	90.9%	26千円	145千円	263千円	382千円	500千円	
工程	目標	実施 					
	実績	22.0%	23.0%	24.0%	25.0%	26.0%	
年効果額	19.9%	7千円	40千円	55千円	95千円	118千円	
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

(4)具体的手段		町営住宅使用料徴収率の向上と債権管理					
担 当 課		建設環境課					
取 組 内 容		<p>契約解除による新たな使用料の滞納発生防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3ヶ月を超える滞納が生じた場合、契約解除の協議開始を行い、新たな滞納の発生を防止します。 ・50万円を超える使用料の滞納が生じた場合、明け渡し訴訟の提起により、法的措置による住宅の明け渡し及び滞納家賃等の支払を求めます。 					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程	目標	実施 					
	実績						
年効果額	-						
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

(5)具体的手段		保育料徴収率の向上と債権管理					
担 当 課		子育て応援課					
取 組 内 容		現年度分滞納への取組 ・滞納初期段階より早期に納付の呼びかけや相談の実施 ・滞納が続く場合は、児童手当支給日の納付交渉の実施 過年度分滞納への取組 ・分納誓約にかかる履行徹底 ・滞納者の状況に応じた納付計画の見直し ・児童手当支給日の納付交渉					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程 目標 実績	現年徴収率	実施 					
		(現年) 100%	(現年) 100%	(現年) 100%	(現年) 100%	(現年) 100%	
工程 目標 実績	・過年徴収率 ・滞納繰越額	実施 					
		(過年) 52% 残高1,129,063	(過年) 42% 残高535,563円	(過年) 49% 残高270,963円	(過年) 61% 残高104,263円	(過年) 100% 残高0円	
年効果額		-					
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

(6)具体的手段		住宅新築資金等貸付金の徴収率の向上と債権管理					
担 当 課		人権・同和教育課					
取 組 内 容		徴収体制強化 ・納付が滞る家庭には早期に通知、電話、臨戸催促を行う。 ・分納対応中の人には定期的に増額交渉を行う。					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程 目標 実績	95.73%	実施 					
		95.89%	96.05%	96.16%	96.25%	96.34%	
年効果額							
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

No.	2-2-2	
基本方針	2	財政構造改革
戦略	2-2	歳入確保への取り組み
取組項目	2-2-2	未利用資産の活用

(1)具体的手段		未利用資産の整理、売却、貸付				
担当課		総務課				
取組内容		未利用資産の売却 ・売却可能資産（普通財産、物品）を整理 ・毎年度、一括して売却可能資産の入札、貸付の希望者の募集 ・入札にかかる未応札分は、随時、受付けて売却、貸付を実施 ・建築物を有す不動産は、解体を行わず売却を推進				
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
工程		未利用資産整理 →		売却・貸付 →		
目標		売却資産の整理				
実績	2,647千円					
年効果額	2,647千円					
取組結果	2019(R1)					
	2020(R2)					
	2021(R3)					

No.	2-2-3	
基本方針	2	財政構造改革
戦略	2-2	歳入確保への取り組み
取組項目	2-2-3	多様な財源確保策の推進

(1) 具体的手段		ふるさと納税制度による財源確保					
担当課		総務課、関係課					
取組内容		<p>ふるさと納税サイトの分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用するふるさと納税サイトのうち寄附額の少ないサイトの原因を調査し、その対策を行う。 <p>返礼品の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内の事業所への新規返礼品登録の推進 ・新たな返礼品の開発（組み合わせを含む） ・観光資源などを活用した体験型返礼品の整備（より関係人口に近い人材の確保） <p>クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した町の課題解決のための事業実施（事業主体：町）</p>					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程	目標	実施 →					
	実績	3.6億円	3.0億円	4.0億円	5.0億円		
工程	目標		実施 →				
	実績	0件		2件	2件		
年効果額							
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

(2) 具体的手段		企業版ふるさと納税制度による財源確保					
担当課		総務課、関係課					
取組内容		<p>企業版ふるさと納税の積極的な広報活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象事業チラシ作成 ・HP掲載 ・企業へのPR（トップセールス） ・実績（実施状況）の広報活動 					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程	目標	実施 →					
	実績	-		1件	1件	1件	1件
年効果額		-					
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

No.	2-3-1	
基本方針	2	財政構造改革
戦略	2-3	公的負担の適正化
取組項目	2-3-1	使用料等の適正化

(1)具体的手段		使用料等の適正化基本方針の策定と使用料の見直し				
担当課		総務課、関係課				
取組内容		適正化基本方針の策定及び3年サイクルによる見直し				
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
工程		方針策定・見直し		改定		検証(R6見直)
	目標実績	-	-	-	-	-
年効果額						
取組結果	2019(R1)					
	2020(R2)					
	2021(R3)					

(2)具体的手段		減額・免除の取扱いの統一				
担当課		総務課、関係課				
取組内容		減額・免除の取扱いの見直し ・各課で運用している現状把握 ・統一的ルールづくり				
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
工程		方針策定・見直し		改定		検証(R6見直)
	目標実績	-	-	-	-	-
年効果額						
取組結果	2019(R1)					
	2020(R2)					
	2021(R3)					

No.	2-4-1	
基本方針	2	財政構造改革
戦略	2-4	公共施設等の適正管理
取組項目	2-4-1	公共施設等の最適化

(1)具体的手段		個別施設計画の策定と実行					
担当課		総務課、関係課					
取組内容		公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定と実行 ・関係者への説明会（座談会）による関係者との合意形成 ・関係者意見を受けて、必要に応じた計画の見直し					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程	個別施設計画策定	説明会	見直し	実行			
目標実績		個別計画策定		見直し(総・個)			
年効果額		-	-	-	-	-	
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

(2)具体的手段		個別施設計画に基づく譲渡の推進					
担当課		関係課					
取組内容		自治会公民館、産業施設等施設の譲渡・売却の推進 ・地縁団体認可の推進 ・自治会等への譲渡手続きマニュアルの作成 ・譲渡条件の整理 ・譲渡・売却の推進					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程		マニュアル作成	譲渡の推進				
目標実績	1件	マニュアル作成 1件	5件	5件	5件	5件	
年効果額	-	-					
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

(3)具体的手段		インフラ系資産の長寿命化計画の推進（町道）					
担当課		建設環境課					
取組内容		<p>町道橋の定期点検 ・5年間で168橋の町道橋の定期点検を行う。（5年に1回の点検義務）</p> <p>町道橋の橋梁修繕計画の見直し ・点検に基づく橋梁修繕計画の5年ごとに見直しを行う。</p> <p>町道橋の点検に基づく町道橋の修繕、改修 ・点検で判明した軽度の修繕箇所を早期に修繕する。（ライフサイクルの縮減） ・点検に基づき必要となる大規模改修を計画的に行う。</p> <p>町道舗装の修繕計画の見直し ・2015年度に策定した町道舗装修繕計画について、日々の点検に基づき5年ごとに見直す。</p> <p>町道舗装修繕計画に基づく町道の修繕 ・修繕計画に基づく適切な修繕の実施する。（ライフサイクルの縮減）</p>					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程	定期点検						
目標実績		定期点検	定期点検	定期点検	定期点検	定期点検	
工程	計画策定		計画策定				
目標実績	H27策定済 H27策定済		修繕計画見直				
工程	修繕・大規模改修						
目標実績		修繕・大規模改修	修繕・大規模改修	修繕・大規模改修	修繕・大規模改修	修繕・大規模改修	
工程	計画策定			計画策定			
目標実績	H29策定済 H29策定済			修繕計画見直			
工程	修繕工事等						
目標実績		修繕・大規模改修	修繕・大規模改修	修繕・大規模改修	修繕・大規模改修	修繕・大規模改修	
年効果額							
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

(4)具体的手段		公営住宅の長寿命化計画の推進					
担当課		建設環境課					
取組内容		<p>ストックの状態の把握及び日常的な維持管理の方針を定め、予防保全的な維持修繕の実施や建物の修繕履歴などのデータベース化による管理を行う。</p> <p>計画に基づく公営住宅の適切な配置と管理 長寿命化及びライフサイクルコストの縮減に関する方針を定め、日常点検等の状況も踏まえた予防保全的な維持修繕を実施し、長寿命化を含む改善事業を効率的に計画し、実施します。また、老朽化した公営住宅については、計画に基づき、除却をする。 八橋団地・・・2021(R3)年度 除却 松ヶ丘団地・・・2024(R6)年度 除却 公営住宅長寿命化計画（2015年度策定、10年ごとに見直し） 地域住宅計画（期、2016年度見直し、5年ごとに見直し）</p>					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程	実施						
目標		個別改善	個別改善	個別改善 除却(八橋)	個別改善	個別改善	
実績							
年効果額							
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

(5)具体的手段		インフラ系資産の長寿命化計画の推進（農道・林道）					
担当課		農林水産課					
取組内容		<p>農道橋、林道橋の個別施設計画の策定 令和2年度までに農道橋(L=15m以上)及び林道橋の個別施設計画の策定等による長寿命化への取り組みを実施することとなり、町管理の道路橋について点検及び計画策定をする。</p> <p>個別施設計画に基づく修繕の実施 点検診断の結果に基づき補修等の必要な措置を適時適切に実施し、補修や更新等を実施した場合は現状の施設にあわせて個別施設計画の内容を見直す。</p>					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程		個別施設計画策定		補修等の実施			
目標		林道橋 個別計画策定	農道橋 個別計画策定	補修	補修	見直し(総・個)	
実績							
年効果額							
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

No.	2-4-2	
基本方針	2	財政構造改革
戦 略	2-4	公共施設等の適正管理
取組項目	2-4-2	指定管理者制度の導入

(1)具体的手段		指定管理者制度の導入拡大					
担 当 課		総務課、関係課					
取 組 内 容		指定管理者制度の導入 公共施設レビューを受けより良いサービスの提供のため民間の活力導入（指定管理者制度）の検討を行い、導入を行う。 また、必要に応じて指定管理者の公募前にサウンディング型市場調査を実施し、指定管理に係る仕様書作成に民間の提案を取り入れる。 サウンディング型市場調査とは 事業発案段階や事業課段階において、事業内容や事業スキーム等に関して、直接の対話により民間事業者等の意見や新たな提案の把握を行うことで、対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的とした手法で、民間委託時の仕様書などに反映させます。 【対象施設】 一向平キャンプ場 東伯総合公園 赤碕総合運動公園 まなびタウン カウベルホール 道の駅					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程	一向平キャンプ場	公募	実施・検証				
目標実績							
工程	東伯総合公園	検討	公募	実施・検証			
目標実績							
工程	赤碕総合運動公園	検討	公募	実施・検証			
目標実績							
工程	まなびタウン (生涯学習センター)	活用検討会	活用方法に応じた適切な管理方法への見直し				
目標実績							
工程	かべ ホール	活用検討会	廃止をしない場合、活用方法に応じた適切な管理方法への見直し				
目標実績							
工程	道の駅	道の駅活性化計画策定	活性化計画に基づく管理方法への見直し				
目標実績							
年効果額							
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

No.	2-4-3	
基本方針	2	財政構造改革
戦略	2-4	公共施設等の適正管理
取組項目	2-4-3	PPP/PFI制度の活用

(1)具体的手段		PPP/PFI制度の活用による施設更新					
担当課		総務課、関係課					
取組内容		PPP/PFIの導入による施設の更新等 公共施設等総合管理計画、個別施設計画に基づく維持する施設について、PFI制度を活用した大規模改修を含めた民間活力を導入する。					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程		個別施設計画策定	対象施設選定 カウンティング調査 実施方針策定	実施			
目標実績	- 0件	-	-	1件			
年効果額							
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

No.	2-5-1a	
基本方針	2	財政構造改革
戦略	2-5	公営企業会計・特別会計の経営の適正化
取組項目	2-5-1a	公営企業の見える化（水道事業会計）

(1)具体的手段		水道事業ビジョンの策定					
担当課		建設環境課					
取組内容		水道事業ビジョン(経営戦略)の策定 施設整備・更新等の事業化に向け、財政計画を検討し、中長期的な水道事業ビジョン(経営戦略)の策定及びその遂行する。 水道基本計画・管路耐震化計画・アセットマネジメントの成果をもとに水道事業ビジョンを策定します。 (1)事業の現状評価・課題 (4)目標の設定 (2)将来の事業環境 (5)推進する実現方策 (3)基本理念(理想像)の設定					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程	策定	策定	計画実施				
	H30 水道基本計画 管路耐震化計画の策定	R1 水道事業ビジョン アセットマネジメント策定					
目標実績	-	-	-	-	-	-	
年効果額							
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

(2)具体的手段		近隣自治体等との広域連携					
担当課		建設環境課					
取組内容		近隣市町村との事務などの広域化、共同化 専門技術者の確保、維持管理業務の効率化等についての広域化及び事務の効率化を検討します。					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程	県内市町村による検討会						
			一部共同化・検証・拡大				
目標実績	-	検討会	一部共同化	一部共同化	一部共同化	一部共同化	
年効果額							
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

No.	2-5-1b	
基本方針	2	財政構造改革
戦略	2-5	公営企業会計・特別会計の経営の適正化
取組項目	2-5-1b	公営企業の見える化（下水道事業等特別会計）

(1)具体的手段		公営企業会計への移行とその運用					
担当課		建設環境課					
取組内容		下水道事業等の企業会計へ移行（企業会計の適用） 企業会計の適用により、資産、損益及び将来の改築費用並びに使用料収入で回収すべきコスト水準等、経営改善に必要な財務情報を把握することが可能となります。					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程	移行作業				移行		
目標	-	資産調査	資産評価	条例改正	会計移行	決算分析	
実績	-						
年効果額							
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

(2)具体的手段		中長期的な経営戦略の策定と使用料の見直し					
担当課		建設環境課					
取組内容		今後の人口減少及び施設更新に伴う投資・財源費用を反映した中長期的な収支計画へ改定します。収支計画において発生する収支ギャップの解消は、使用料改定を含めて検討します。 使用料改定は、収支ギャップ解消の手段のほか、適正な使用料体系（人頭制 従量制）の変更についても検討します。					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程	策定	収支計画改定		条例改正・使用料改定			
目標	-	更新費用試算	収支計画改定	条例改正			
実績	-						
年効果額							
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

(3)具体的手段		農業集落排水と公共下水道の統合					
担 当 課		建設環境課					
取 組 内 容		農業集落排水と公共下水道の統合 農業集落排水処理施設は、公共下水道より事業開始が早く、電気・機械設備は耐用年数を超過している施設があります。現状のまま更新するのではなく、公共下水道と統廃合（施設規模の縮小）を行い、更新費用及び維持管理費用の低減を図ります。					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程		計画策定			実施・検証		
	目標実績	-	更新費用試算 収支計画改定	計画実施	計画実施	計画実施	
年効果額							
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

(4)具体的手段		近隣自治体等との広域連携					
担 当 課		建設環境課					
取 組 内 容		近隣自治体との事務等の共同化 施設更新費用及び維持管理費用の低減並びに専門技術者の不足を解消するため、県内市町村で広域化及び事務の共同化を検討します。共同化できる事務は順次実行します。当面は汚泥処分の共同発注による委託費用の低減を見込んでいます。					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程		県内市町村による検討会				広域連携	
	目標実績	-	検討会	一部共同化	一部共同化	広域化計画策定	広域連携
年効果額							
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

No.	2-5-1c	
基本方針	2	財政構造改革
戦略	2-5	公営企業会計・特別会計の経営の適正化
取組項目	2-5-1c	公営企業の見える化（船上山発電所管理特別会計）





(1)具体的手段		中長期的な経営戦略の策定と実行				
担当課		農林水産課				
取組内容		経営戦略の策定と実行 将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定し、徹底したコストの削減等の経営効率化に取り組む。				
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
工程			策定	経営戦略計画に基づく実行		
目標	-	-	計画策定	実行	実行	実行
実績	-	-				
年効果額						
取組結果	2019(R1)					
	2020(R2)					
	2021(R3)					

No.	2-5-2a	
基本方針	2	財政構造改革
戦略	2-5	公営企業会計・特別会計の経営の適正化
取組項目	2-5-2a	特別会計の適正化（国民健康保険特別会計）

(1)具体的手段		データ分析に基づいた効果的な保健事業の取組				
担当課		すこやか健康課				
取組内容		データヘルス計画に基づく実行 特定健診の結果やレセプトデータを活用して効果的な保健事業を実施するための「データヘルス計画」に基づき、医療、健康推進、介護、高齢福祉が協力し、保険者努力支援の再点検、より効果的な各保健事業を行う。				
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
工程	実施・検証					
目標実績	H30策定 H30策定済			中間評価		次期計画策定
年効果額						
取組結果	2019(R1)					
	2020(R2)					
	2021(R3)					

(2)具体的手段		特定健診受診率の向上による重症化の予防				
担当課		すこやか健康課				
取組内容		特定健診等受診率向上の取り組み 特定健診及びがん検診の受診率を向上することでがんなど生活習慣病を早期発見・治療又は予防し、関連する病気の重症化を防ぐ。 <主な取組> ・通知による受診勧奨 ・電話勧奨(過去の受診履歴から受診可能性の高い被保険者を抽出) ・保健指導の実施				
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
工程	実施・検証					
目標実績						
年効果額						
取組結果	2019(R1)					
	2020(R2)					
	2021(R3)					

(3)具体的手段		後発医療品の使用促進					
担 当 課		すこやか健康課					
取 組 内 容		後発医療品（ジェネリック衣料品）の使用促進 増え続ける医療費を抑えるため、ジェネリック医薬品の普及啓発を行う。国が目標としている普及率80%に向けて、差額通知の対象者を再検証などに取り組む。					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程	実施・検証 						
	目標	80%	80%	80%	80%	80%	
実績	78%						
年効果額							
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

(4)具体的手段		適切な水準の保険税の設定					
担 当 課		すこやか健康課					
取 組 内 容		保険税の見直し(3年ごと) 令和4年度に鳥取県の国保の医療費がピークを迎える見込みのため、それに向けた保険税率の設定を行います。(3年ごとに見直し) 国の方針にもあるとおり財源補填的な一般会計からの繰入は行わず、低所得者へ配慮しつつ必要な財源を確保できるよう検討します。					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程	検証  保険税改定  検証  保険税改定 						
	目標	-					
実績	-						
年効果額							
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

No.	2-5-2b	
基本方針	2	財政構造改革
戦略	2-5	公営企業会計・特別会計の経営の適正化
取組項目	2-5-2b	特別会計の適正化（介護保険特別会計）

(1)具体的手段		介護サービス給付確保維持のための適正運営				
担当課		すこやか健康課				
取組内容		<p>高齢化が進み介護サービス給付費が増大し、人口減少に伴う介護保険料の減少が見込まれる。そのため、将来に向けて持続可能な安定した介護サービス確保に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護認定者の増加抑制 介護予防・保健事業の一体的な取り組みを充実させ、健康寿命延伸を図る 地域との交流、社会参加の場や機会を維持または増加支援 <p>介護サービスの質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 適正な介護給付のための研修等(ケアプラン点検など) 人材確保のための研修等 				
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
工程	進捗管理・評価 →		見直し →	進捗管理・評価 →		見直し →
目標	介護認定率	16.3%	16.3%	16.3%	17.0%	17.0%
実績	16.3%					
年効果額						
取組結果	2019(R1)					
	2020(R2)					
	2021(R3)					

No.	3-1-1	
基本方針	3	行政体制改革
戦略	3-1	民間と行政の連携（行政の役割の見直し）
取組項目	3-1-1	民間活力の導入

(1)具体的手段		サービス向上のための民間活力導入の推進				
担当課		総務課、関係課				
取組内容		<p>住民サービスの質の向上と効率化のための民間委託の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政事務の効率化のための業務量調査の実施 サービスの質の向上と行政業務スリム化のための「質の高いサービス実施者」を検証し、必要に応じて民間委託を行う。 <p>< 検討業務例 ></p> <ul style="list-style-type: none"> 窓口業務 こども園業務 専門的知識を要する業務 定型的事務的業務 				
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
工程		業務量調査	検討・準備	委託等実施・検証		
目標実績		業務完了		委託等実施	委託等実施	委託等実施
年効果額						
取組結果	2019(R1)					
	2020(R2)					
	2021(R3)					

No.	3-1-2	
基本方針	3	行政体制改革
戦略	3-1	民間と行政の連携（行政の役割の見直し）
取組項目	3-1-2	新たな行政の役割

(1)具体的手段		社会構造の変化に伴う新たな行政業務の掘り起こし				
担当課		総務課				
取組内容		広聴による住民意見を幅広く取り入れ、新たな行政業務の取り組みについて検討を行います。 ・町民、商工会などの各種団体との意見交換などによる各種課題とその対応策や支援策の掘り起こしを行う。				
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
工程		情報収集	検討・実施			
目標実績						
年効果額		-	-	-	-	-
取組結果	2019(R1)					
	2020(R2)					
	2021(R3)					


No.	3-1-3	
基本方針	3	行政体制改革
戦略	3-1	民間と行政の連携（行政の役割の見直し）
取組項目	3-1-3	協働推進のためのNPO団体等の育成・支援

(1)具体的手段		クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した資金調達					
担当課		総務課					
取組内容		クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した事業の実施 ・地域が抱える問題解決のための新たな起業や事業展開の支援（ふるさと未来応援補助金の活用） ・ふるさと未来応援補助金の活用実績、事例の広報活動					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程		実施 →					
目標	-	1件	2件	2件			
実績	-	1件					
年効果額							
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

(2)具体的手段		健康づくりにおける地域団体との連携					
担当課		すこやか健康課					
取組内容		まちの保健室実施主体（地域協議会等）の掘り起こし（旧小学校区単位の場合、公民館事業との調整） 地域の健康づくりリーダー育成（研修派遣） 実施主体への委託による「まちの保健室事業実施」					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程		実施 →			評価検証・実施方法見直し実施 →		
目標	-	3地区	4地区	6地区	7地区	8地区	
実績	-						
年効果額							
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

(3)具体的手段		地域課題に取り組む団体等との協働					
担 当 課		企画政策課					
取 組 内 容		輝く地域づくり事業補助金による支援 自主的にまちや地域の課題に取り組む団体の育成や支援を行い、協働で地域課題に取り組む。					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程 目標 実績							
	年効果額						
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						


No.	3-2-1	
基本方針	3	行政体制改革
戦略	3-2	組織改革（組織力強化）
取組項目	3-2-1	機構改革による機動的でスリムな体制づくり

(1)具体的手段		まちの課題に即したわかりやすく効果的、効率的な行政体制づくり				
担当課		総務課				
取組内容		住民に分かりやすく、まちの課題に即した効果的、効率的な行政体制 <視点> ・住民サービス、社会情勢にあわせた適切な体制への見直し ・スピード感を持って実行するための体制 ・総合窓口設置（ワンストップ化推進） ・地域課題解決のための効果的、効率的な体制 ・専門的知識、経験職員の減少に対応できる組織体制 ・文化財の「保存から活用」への展開 など				
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
工程	機構改革等 					
目標	-	-	-	-	-	-
実績	-	-	-	-	-	-
年効果額						
取組結果	2019(R1)					
	2020(R2)					
	2021(R3)					

No.	3-2-2	
基本方針	3	行政体制改革
戦略	3-2	組織改革（組織力強化）
取組項目	3-2-2	近隣市町村との連携強化

(1)具体的手段		近隣自治体との事務の共同化による効率化				
担当課		総務課、関係課				
取組内容		○近隣自治体との連携による事務共同化で事務の効率化を図る。 ・ふるさと広域連合（1市4町）による共同事務の拡大 ・隣接町との共同事務 〔例〕斎場運営、物資共同調達、施設管理、職員研修				
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
工程		検討・協議		実施		
目標	-					
実績	-					
年効果額						
取組結果	2019(R1)					
	2020(R2)					
	2021(R3)					

No.	3-2-3	
基本方針	3	行政体制改革
戦略	3-2	組織改革（組織力強化）
取組項目	3-2-3	役場環境改善（オフィスカイゼン）

(1)具体的手段		窓口・執務環境の改善（オフィスカイゼン）				
担当課		総務課				
取組内容		窓口・執務環境改善を推進 住民サービスと行政組織のパフォーマンスの向上のためのオフィスカイゼンの実施。 ・より利用しやすい窓口レイアウト構築 ・新たなアイデアが生まれる職場環境の構築（意見交換活性化など） ・オフィスの空きスペースの有効活用				
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
工程						
目標	-					
実績	-					
年効果額						
取組結果	2019(R1)					
	2020(R2)					
	2021(R3)					

No.	3-3-1	
基本方針	3	行政体制改革
戦略	3-3	職員配置の適正化
取組項目	3-3-1	職員定数管理計画の見直し

(1)具体的手段		職員定数管理と適正配置の推進				
担当課		総務課				
取組内容		職員定数管理計画の策定 R1業務改革支援業務委託で業務量の把握を行い、職員定数管理計画の策定に関する助言、国各種指標を活用、機構改革・RPA導入などの効果を視野に入れた定数管理計画等策定及び適正人員配置による持続可能な体制づくりを推進する。				
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
工程		業務量調査実	計画策定	実行		
目標実績	-	業務完了	計画策定			
年効果額						
取組結果	2019(R1)					
	2020(R2)					
	2021(R3)					

No.	3-4-1	
基本方針	3	行政体制改革
戦略	3-4	職員育成（職員一人ひとりの能力を活かす）
取組項目	3-4-1	人材育成と意識改革

(1)具体的手段		人材育成基本方針に基づく研修の適正実施				
担当課		総務課				
取組内容		人材育成基本方針を改定 基本方針に基づき研修を推進、職員の職務能力の向上 ・アカデミー等外部研修などの計画的活用 ・階層別、分野別各種研修機会への職員派遣 ・有隣塾など職場内研修の実施 など				
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
工程		基本方針見直				
目標実績	-					
工程	研修実施	人材育成基本方針に基づく研修実施				
目標実績	-					
年効果額						
取組結果	2019(R1)					
	2020(R2)					
	2021(R3)					

No.	3-4-2	
基本方針	3	行政体制改革
戦略	3-4	職員育成（職員一人ひとりの能力を活かす）
取組項目	3-4-2	人事評価制度の適切な運用

(1)具体的手段		人事評価制度の適切な運用					
担当課		総務課					
取組内容		人事評価制度の適切な運用 人事評価制度を適切に運用し組織力の向上を図る。 ・職員一人一人の目標設定（成果、行動） ・職員一人一人のモチベーションの向上 ・期首、中間、期末の各段階での上司と部下のコミュニケーションと目標共有 ・人事評価の昇給、昇格への反映					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程							
目標実績	-	-	-	-	-	-	
年効果額							
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

No.	3-4-3	
基本方針	3	行政体制改革
戦略	3-4	職員育成（職員一人ひとりの能力を活かす）
取組項目	3-4-3	多様な人材確保

(1)具体的手段		多角的視点を有する人材の活用				
担当課		総務課				
取組内容		地域課題、住民ニーズに応える適任者の活用 ・福祉業務増大、住民ニーズ多様化などに応じる人材活用 ・独自採用試験実施、会計年度任用職員・任期付職員採用 ・必要とする職に見合う能力を持つポスト採用 ・特別非常勤（専門知識を基に調査、企画等を行う）制度活用 ・外部人材の活用				
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
工程		参与委嘱	人材活用推進			
目標	-					
実績	-	参与				
年効果額						
取組結果	2019(R1)					
	2020(R2)					
	2021(R3)					

No.	3-5-1	
基本方針	3	行政体制改革
戦略	3-5	ICT技術などの活用による事務の効率化
取組項目	3-5-1	ICT技術などの導入

(1)具体的手段		公文書管理、電子決裁システム、RPAの導入					
担当課		総務課					
取組内容		<p>電子決裁システムの導入（公文書管理）</p> <ul style="list-style-type: none"> 公文書を発生から廃棄まで、文書の流れ全体をシステムで管理 電子決裁システムにより意思決定の迅速化や保管スペースを削減 [導入効果] 簿冊管理、情報公開等の対応の迅速化 <p>RPAの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> 定型的単純なデータ入力・整理業務などについてRPA技術を導入 AI-OCRの導入による定型業務の省力化を促進 [導入効果] 業務時間の削減（他業務へ注力）、人的ミスの排除 <p>「効果額」＝「職員携わっていた時間(人件費)」＝「RPA稼働時間」</p>					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程		準備・検証		導入・実施			
目標	-		規程・既存文書整理	導入			
実績	-						
工程		試験導入	導入・検証	導入拡大・検証			
目標		試験導入	5業務（実証）	20業務	AI-OCR検証	AI-OCR連携	
実績							
年効果額							
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

No.	3-5-2	
基本方針	3	行政体制改革
戦略	3-5	ICT技術などの活用による事務の効率化
取組項目	3-5-2	マイナンバーカードの普及・活用

(1)具体的手段		マイナンバーカードの普及、マイナポータルによる情報発信と電子申請受付					
担当課		総務課					
取組内容		<p>マイナンバーカードを使用したマイナポータルなどの活用により住民サービスの向上を図る。</p> <p>マイナンバーカードの普及</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業・自治会への出前方式によるカード申請の受付 <p>マイナポータルの導入</p> <p>[導入効果]</p> <ul style="list-style-type: none"> 役所に出向くことなくオンライン申請が可能 紙ベースの申請と異なり、職員のデータ入力作業などの業務量の削減 行政機関や民間企業等からのお知らせを送達 交金決済サービス <p style="text-align: right;">など</p>					
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
工程	実施						
目標	普及率	26.4%	52.4%	56.1%	69.8%		
実績	18.7%						
工程			導入・検証	検証・導入拡大			
目標			子育てサービス	介護保険サービス			
実績							
年効果額							
取組結果	2019(R1)						
	2020(R2)						
	2021(R3)						

No.	3-5-3	
基本方針	3	行政体制改革
戦略	3-5	ICT技術などの活用による事務の効率化
取組項目	3-5-3	各種システムの標準化、共同化



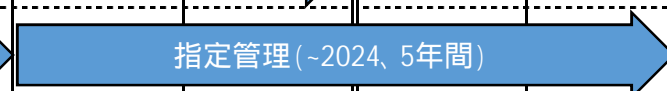


(1)具体的手段		総合行政システムの共同利用				
担当課		総務課				
取組内容		<p>総合行政システムの共同利用 同一の総合行政システムを使用している市町において、運用の共通化を図り、ハードウェア・ソフトウェアの共同利用を行うことによって、制度改正等の改修やシステム保守の運用コスト縮減を図る。</p> <p>今後、全国の統一した標準システムへの移行について、国の動向に注視し、検討する。</p>				
年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
工程	準備			共通化		
目標	-	-	-	7業務	14業務	14業務
実績	-	-	-	-	-	-
年効果額	-	-	-	3,500千円	7,000千円	7,000千円
取組結果	2019(R1)					
	2020(R2)					
	2021(R3)					

No.	重点取組事項
取組項目	公共施設レビュー・事業レビュー評価の反映

(1)レビュー対象テーマ		総合公園 2018年度(H30年度)事業レビュー対象事業						
担当課		社会教育課						
取組内容		<p>(1)町民評価員の主な評価 重複する施設を統合して残す施設を充実させる サッカー場は、通年利用可能な芝にする (年間5ヶ月しか使用できない現状の打開) 指定管理者制度の導入検討 町外からの利用を促進(地の利を活かした使用料の増収) 利用者による草刈りイベントの検討</p> <p>(2)町の改善等に向けた取組方針 公共施設等総合管理計画に係る個別施設計画の策定 ・重複する施設の整理 指定管理者制度の導入 ・専門的知識を有す民間活力を導入し質の高い施設管理 ・平岩記念会館などの有効活用(例:合宿プランのサービスなど) ・サウンディング市場調査の実施(PPP/PFI手法の導入も検討)</p> <p>サッカー場管理の見直し ・通年利用可能な天然芝の導入検討</p>						
工程	年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
	取組	-	策定					
	取組		検討	公募	指定管理者による管理運営			
	取組	-	検討	実施				
年効果額			-	-	-			
取組結果		2019(R1)						
		2020(R2)						
		2021(R3)						

(2)レビュー対象テーマ		生涯学習センター 2018年度(H30年度)事業レビュー対象事業						
担当課		社会教育課						
取組内容		<p>(1)町民評価員の主な評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者制度の導入も検討すべき ・まちづくりと関連付けて近隣店舗などとの連携 ・学校帰りの自習・学習の場としての機能を充実 ・図書館の蔵書は、まんべんなく揃えるのではなくどこかに注力した戦略性を持つことが不可欠 ・利用の少ない部屋の見直し ・センター長は、利用・機能・満足度の向上のために現場で陣頭指揮を執れるものが行うべき <p>(2)町の改善等に向けた取組方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館を中心としたまなびタウン東伯の見直し ・図書館の活用に向けたワークショップの開催 <p>まちづくり団体との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり団体、駅前商店街商店主などとの意見交換 <p>施設の管理方法の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて指定管理者制度の導入 						
工程	年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	
	取組	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ ・見直し検討 	施設管理方法 の見直し	見直し後施設管理、運営方法 実施 (指定管理者制度を含む)			
	取組	-	<ul style="list-style-type: none"> ・意見交換 ・見直し検討 					
	取組	-	-					
年効果額	-	-	-	-	-	-		
取組結果	2019(R1)							
	2020(R2)							
	2021(R3)							

(3)レビュー対象テーマ		カウベルホール					
		2018年度(H30年度)事業レビュー対象事業					
担当課		社会教育					
取組内容		<p>(1)町民評価員の主な評価 活用されるための取り組みを行い、変わらなければ閉鎖を検討 ・現状では、使っていない人たちの税負担が大きい ・他の自治体ホールなどを代用 ・どんな価値をどのような形で町民に広げるのかを示す必要がある ・ホールの響きが良いというだけでは説明が不十分 ・文化活動を活発化し、活用</p> <p>(2)町の改善等に向けた取組方針 「町民が広く利用するホールを考える会」やその他の広い意見を聴き、ホールの利活用、運営方法を検討【2020年度：ホール休館】 利活用、運営方法の検討視点(例) ・利用者、活動者が企画、運営に関わる体制 ・広く利用するための児童、こどもの発表、鑑賞 など</p> <p>利活用方法の検討結果に対するホールの必要性の検証</p> <p>ホールの必要性に応じた存続・廃止の方針決定</p> <p>方針決定に基づき、利活用方法に応じた改修又は廃止</p>					
工程	年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
	取組	-	利活用方法の検討				
	取組			必要性の検証			
	取組			方針決定			
	取組	-		ホール	方針決定に基づく改修 又は 廃止		
年効果額			-	-	-		
取組結果		2019(R1)					
		2020(R2)					
		2021(R3)					

(4)レビュー対象テーマ		一向平キャンプ場					
		2018年度(H30年度)事業レビュー対象事業					
担 当 課		商工観光課					
取 組 内 容		<p>(1)町民評価員の主な評価 利用者が少なく、利用1件当たりの税金の負担が大きい テントサイト数の見直し(66サイトは多い) 指定管理業務の見直し 民間の方が、利用方法、PRなどのノウハウがある</p> <p>(2)町の改善等に向けた取組方針 利用者増のためのキャンプ場専門サイトを活用したPR活動</p> <p>指定管理業務の見直し ・活用方法の見直しを含め、指定管理者を公募</p> <p>テントサイト数の見直し ・新たな指定管理者の意向、PR効果による利用者数に応じた見直し検討</p>					
工 程	年度	2018(H30) 以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
	取組	-					
	取組						
	取組	-					
年効果額			-	-			
取組結果		2019(R1)					
		2020(R2)					
		2021(R3)					

(5)レビュー対象テーマ		道の駅					
		2018年度(H30年度)事業レビュー対象事業					
担当課		商工観光課					
取組内容		<p>(1)町民評価員の主な評価 ポート赤碕、物産館琴浦のそれぞれの品揃えの見直し ポート赤碕の管理(三セク)のあり方の見直し 売上げがあるが、維持管理経費を税金で負担する必要性の整理</p> <p>(2)町の改善等に向けた取組方針 道の駅を中心とした観光戦略の策定(地方創生推進交付金事業) ・2つの道の駅の情報発信機能の強化及び活用方法の再考 (施設の一部改修)</p> <p>観光戦略に基づく道の駅活用に向けた取組 ・観光戦略に基づく2つの道の駅の差別化 ・道の駅の管理方法(負担割合)の見直し ・空きテナントの解消に向けた取組</p> <p>道の駅「ポート赤碕」に係る町負担金の見直し トイレ清掃費用、電気代等の維持管理費は、第3セクターの(有)ポート赤碕が管理をし、町は負担金を毎年支払っている。負担割合の積算根拠が明確でないため、見直しを行う。</p> <p>道の駅「琴の浦」の飲食スペース管理費の負担見直し 本来の情報コーナーとして整備されたスペースについて飲食スペースとして利用していることから、当該スペース管理費の負担について見直しを行う。</p>					
工程	年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
	取組	-	観光戦略策定				
	取組			活用、管理、運営方法			
	取組		検討	見直し			
	取組		検討	見直し			
年効果額			-				
取組結果		2019(R1)					
		2020(R2)					
		2021(R3)					

(6)レビュー対象テーマ		地区公民館事業					
		2019年度(R1年度)事業レビュー対象事業					
担 当 課		社会教育課、企画政策課					
取 組 内 容		<p>(1)町民評価員の主な評価 地区公民館は、人口減少、少子高齢化問題に挑む地域住民自治の最前線とすべきである。 社会教育、地域づくり等を一体化して考えるべきである。 ハード面として移れるものはすぐにでもしたら良い。</p> <p>(2)町の改善等に向けた取組方針 社会教育と地域づくりの一体化（ソフト面） 地域住民の生活課題や地域課題に根ざして行われる社会教育と地域振興協議会で取り組む地域課題解決のための活動との一体化のための体制づくりを行い、段階的な統合を行います。</p> <p>地区公民館と地域振興協議会拠点の一体化（ハード面） 地区公民館と振興協議会の活動拠点統合により「地域の集う場」を一つにすることで、双方の事業参加者の交流機会を増やし、地域の活性化を図ります。あわせて、公共施設の延床面積削減による維持管理費を抑制します。 移転にあっては、地区住民の合意、事業・活動に必要な環境整備を行い移転を行う。（例：IT整備、調理室など）</p>					
工 程	年度	2018(H30) 以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
	取組	-					
	取組	-					
年効果額		-	-	-	-		
取組結果		2019(R1)					
		2020(R2)					
		2021(R3)					


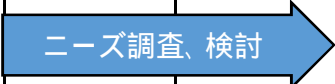
(7)レビュー対象テーマ		斎場管理					
		2019年度(R1年度)事業レビュー対象事業					
担当課		建設環境課					
取組内容		<p>(1)町民評価員の主な評価 他施設と比較しても、使用料の見直しは必要である。 統合を含めた運営体制の検討を速やかに行うために、需要予測や修繕等の維持管理費用の詳しい資料が必要。 収益事業（小規模な葬儀会場使用）の検討を行う。葬儀に関する価値観が変化してきている。</p> <p>(2)町の改善等に向けた取組方針 使用料の見直し 安定的に継続して使用していくため、使用料を鳥取中部ふるさと斎場並に見直しをする。</p> <p>統合等の運営体制の検討 琴浦町のみではなく中部全体の死亡者数等の将来推計（需要予測）、施設設備の修繕や維持管理費用についてわかりやすい資料作成をして、幅広く検討できるようにする。</p> <p>収益事業の検討 家族葬等の小規模な葬儀会場使用（通夜・葬儀・火葬の一体使用）方法について検討します。</p>					
工程	年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
	取組	-	検討	条例改正・使用料見直し			
	取組		検討	需要予測・維持管理費資料作成	方針決定		
	取組	-	検討	小規模葬儀の需要調査	方針決定		
年効果額			-	-1,000千円	-1,000千円		
取組結果		2019(R1)					
		2020(R2)					
		2021(R3)					

(8)レビュー対象テーマ		地域おこし協力隊事業 2019年度(R1年度)事業レビュー対象事業					
担 当 課		企画政策課					
取 組 内 容		<p>(1)町民評価員の主な評価 町が期待する効果、目的を明確にして制度を活用すべき 地域おこし協力隊の活動実績と町への効果検証、情報発信が必要</p> <p>(2)町の改善等に向けた取組方針 外部からの人材活用を必要とする施策に活用 町の課題解決のために、県外からの目線が有効と思えるものなど、 外部人材を投入することで効果がある事業に対してこの制度を活用する。</p>					
工 程	年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
	取組	-	町が期待する効果、目的に 必要があれば募集 				
	取組	-					
	取組	-					
年効果額			-	-	-		
取組結果		2019(R1)					
		2020(R2)					
		2021(R3)					

(9)レビュー対象テーマ		交通費助成 ・交通空白地タクシー助成 ・外出支援タクシー利用助成（高齢者） ・腎臓機能障がい者交通費助成 ・重度障がい者タクシー料金助成 2019年度(R1年度)事業レビュー対象事業					
		企画政策課、すこやか健康課、福祉あんしん課					
担当課		企画政策課、すこやか健康課、福祉あんしん課					
取組内容		(1)町民評価員の主な評価 制度の整理・見直し・簡素化 他の制度と統一を検討 受益の公平性 (2)町の改善等に向けた取組方針 交通費助成制度の整理 ・複数課にまたがる助成制度を整理し、住民にわかりやすくする。 ・対象者や要件についても見直しを行う。					
工程	年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
	取組	-	検討	助成制度の整理			
	取組						
	取組	-					
年効果額			-	-			
取組結果		2019(R1)					
		2020(R2)					
		2021(R3)					

(10)レビュー対象テーマ		交通費助成（作業所等通所障がい者交通費助成） 2019年度(R1年度)事業レビュー対象事業					
担当課		企画政策課、すこやか健康課、福祉あんしん課					
取組内容		<p>(1)町民評価員の主な評価 事業所が交通費を出すべき 事業所に助成、作業所から支援が必要な方への支払いなどの見直し、支払い方法に検討が必要（作業所へ補助し作業所から個人へ支払） 現行通りだが、作業所に助成する方法について作業所との調整が必要</p> <p>(2)町の改善等に向けた取組方針 交通費助成制度の整理 複数課にまたがる助成制度を整理し、住民にわかりやすくする。 助成方法及び対象者の検討 ・作業所等通所障がい者交通費助成について支払い方法等を検討（現行）町利用者（改正案）町事業所利用者 ・申請方法、支給回数および助成対象者の見直し</p>					
工程	年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
	取組	-	検討	助成制度の整理			
	取組		検討	実施			
	取組	-					
年効果額			-	-200千円			
取組結果		2019(R1)					
		2020(R2)					
		2021(R3)					

(11)レビュー対象テーマ		社会福祉協議会補助金 2019年度(R1年度)事業レビュー対象事業					
担当課		福祉あんしん課					
目標(指標)		地域福祉事業の推進に向けた補助金事業の見直し					
取組内容		<p>(1)町民評価員の主な評価 社会福祉協議会でなければできない事業かどうかを整理すべき 事業の区分け「社協独自」「町との連携」「町からの委託」をはっきり分けたほうがよい 成果及び効果がわかりづらい 福祉センターの施設管理については見直しが必要</p> <p>(2)町の改善等に向けた取組方針 事業内容の見直しと評価 社会福祉協議会、福祉あんしん課、すこやか健康課、総務課で事業内容の見直し、評価を行います。事業の区分け(補助、委託)を明確化します 福祉センターの施設管理 施設管理費補助金の検討を行い、地区公民館の機能移設を含めて有効活用方法を関係課と協議します。</p>					
工程	年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
	取組	-	関係課との協議	事業の評価と一部見直し	事業の評価と見直し		
	取組	-	関係課との協議	事業の評価と一部見直し	事業の評価と見直し		
	取組	-					
年効果額			-	-	-		
取組結果	2019(R1)	検討している事項 関係課で社会福祉協議会の事業内容の確認を行っています。					
	2020(R2)						
	2021(R3)						

(12)レビュー対象テーマ		シルバー人材センター運営補助金 2019年度(R1年度)事業レビュー対象事業					
担当課		すこやか健康課					
目標(指標)		ハローワークとの連携強化、福祉分野の拡大を図る					
取組内容		<p>(1)町民評価員の主な評価 需要はあるが供給ができていない、会員確保に努める。 料金単価は市場原理により見直すべき、高くしても継続すべき。 ハローワーク等との連携を図り、ニーズのマッチングを行う。</p> <p>(2)町の改善等に向けた取組方針 ハローワークとの連携 ハローワークとの連携を強化し、ニーズのマッチングの支援をする。</p> <p>福祉分野の拡大 高齢者の増加に伴う生活援助などニーズを調査し新たな業務など模索、検討し支援する。</p>					
工程	年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
	取組	-	連携強化 				
	取組	-	ニーズ調査、検討 				
	取組	-					
年効果額			-	-	-		
取組結果		2019(R1)					
		2020(R2)					
		2021(R3)					

(13)レビュー対象テーマ		商工会補助金					
		2019年度(R1年度)事業レビュー対象事業					
担 当 課		商工観光課					
目 標 (指 標)		行政と商工会の役割を明確にすることにより、効率的で効果的な商工業の振興を目指す。					
取 組 内 容		<p>(1)町民評価員の主な評価 補助金の対象となっている商工会の効果検証が十分でない。 商工に関する専門性のあるものは商工会に任せ、行政は組織体制の支援を行うべき。</p> <p>(2)町の改善等に向けた取組方針 町と商工会の役割を明確化 町が行う業務と商工会が行う業務の役割を明確化し、互いが商工業振興を図るため、協働して取り組みます。</p> <p>補助金の見直し 補助金の成果指標を設定し、補助金の効果検証を行うとともに、対象経費の見直しを行います。</p>					
工 程	年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
	取組	-	検討	見直し	見直し		
	取組		検討・協議	見直し	検証		
	取組	-					
年効果額			-	-	-		
取組結果		2019(R1)					
		2020(R2)					
		2021(R3)					

(14)レビュー対象テーマ		観光情報発信業務					
		2019年度(R1年度)事業レビュー対象事業					
担当課		商工観光課					
目標(指標)		行政と観光協会の役割を明確にすることにより、効率的で効果的な観光振興を目指す。					
取組内容		<p>(1)町民評価員の主な評価 組織的に行政と繋がりすぎて行政の仕事と変わらないため、切り離して民間のノウハウが必要。 観光情報発信業務は、観光協会自身の目的のため、委託から補助へ見直すべき。 町民の理解も含め、会費の増額や民間の方に自由に会員になってもらう制度づくりを</p> <p>(2)町の改善等に向けた取組方針 観光協会の目的や役割を明確にするとともに、職員も含めた民間活力の導入を促します。 行政が担うべき業務と観光協会が担うべき業務を整理し、その結果に応じて支出科目を見直します。</p>					
工程	年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
	取組	-	協議 →	見直し →			
	取組						
	取組	-					
年効果額			-	-	-		
取組結果		2019(R1)					
		2020(R2)					
		2021(R3)					

(15)レビュー対象テーマ		白鳳祭					
		2019年度(R1年度)事業レビュー対象事業					
担当課		商工観光課					
目標(指標)		多くの世代が関わり町民が誇りの持てる祭りとなることを目指す。					
取組内容		<p>(1)町民評価員の主な評価 寄付や物品の売上など収入を増やす工夫をすべき。 住民主体をさらに進め、若者の参画を。 行政も実行委員会として参画を。 小中学生が大人になっても心に残る祭りを。後の世代にも繋げ、誰もが楽しめる夏祭りにしてほしい。 町内の他の祭りも含め、琴浦3大祭りとするなど、行政はコーディネートに重点をおくべき。</p> <p>(2)町の改善等に向けた取組方針 実行委員会(町民)主体による運営体制を確立し、多くの町民が参画できる祭りへと改善する。 行政は実行委員として参画など関わり方の見直しを行い、住民と協働で祭りを盛り上げていく。 行政の関わり方に応じて、補助金から負担金への変更を検討する。 (行政職員が実行委員として参加する場合、負担金)</p>					
工程	年度	2018(H30)以前	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)
	取組	-	見直し	見直し	体制整		
	取組	-					
	取組	-					
年効果額			-	-	-		
取組結果		2019(R1)					
		2020(R2)					
		2021(R3)					